



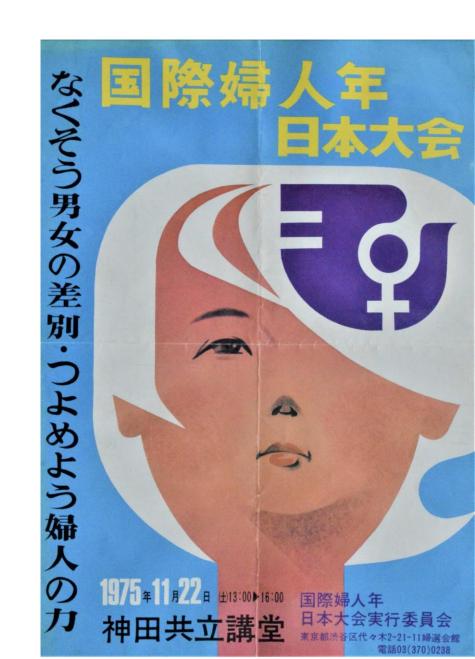
国際婦人年連絡会 世話人 2025NGO日本女性大会 実行委員長 前田 佳子

はじめに

1975年「国際婦人年」に連絡会発足 国際婦人年テーマ:「平等・開発・平和」 第1回 国際婦人年日本大会 を開催

2025年 連絡会結成50周年 北京会議から30周年

大会テーマ:「わたしたちは歩みつづける『北京+30』女性の権利は人権である」



歩みとネットワーク

「平等・開発・平和」の実現を目指して活動 8分野別委員会+特別委員会(国連関係)

加盟団体: 最盛期52団体 → 現在33団体 「プロジェクト つながる」で非加盟団体とも 連携拡大















コロナ禍が連絡会 にもたらした変化



















kawano yasuko

2020NGO日本女性大会(11.8) YouTube配信併用

根本博子@YWCA





福島@パシイワ

連絡会セミナーもオンライン化 全国から参加可能に

COVID-19パンデミック宣言

対面機会減少の一方でアクセス の平等性が向上













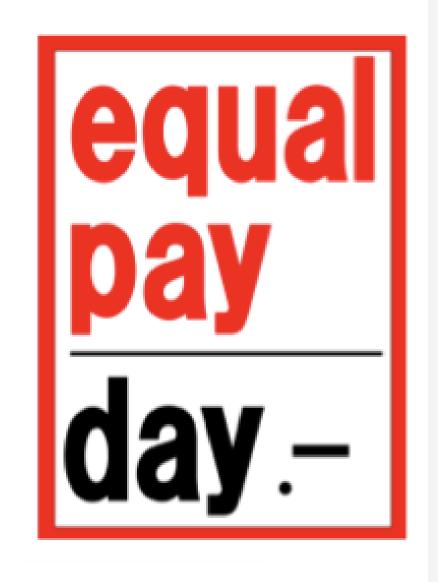
いまなお続く社会の課題

円安・物価高、雇用不安など生活 基盤の脆弱化

女性の非正規雇用率・賃金格差・ 管理職比率の低さ

性別役割分担意識の根深さ

⇒ ジェンダー平等政策の停滞





2020~2025年: 社会の変化

パンデミック・戦争・災害・技術革新 ・政治変動

社会の不安定化が女性・子どもなど弱い立場に影響

一方で、ジェンダー平等政策の動きも 加速

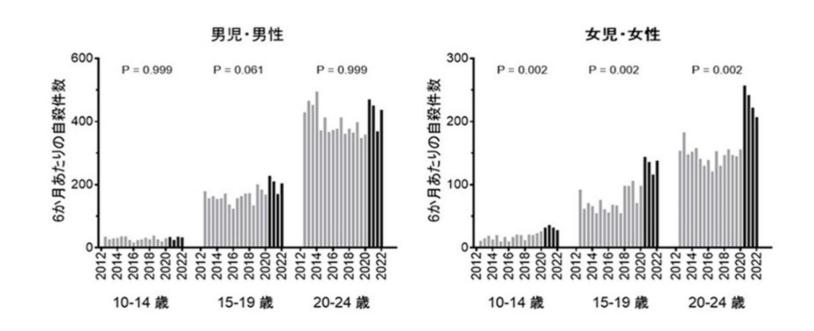
CEDAW日本報告審議では、多くの勧告が出されている



パンデミックの影響

非正規雇用・ケア労働の女性が大きな打撃 DV深刻化、経済的困難、女性・子供自殺率上昇 家事・育児など家庭内負担増加

⇒ ジェンダー格差の可視化







災害と社会構造の変化

2024年 能登半島地震

:避難・ケアで女性の困難顕在化

AI・5G・自動運転など技術革新

新たな格差・労働変化が進行

2025年問題

:高齢化と社会保障制度改悪の懸念

ジェンダー法制度の進展

選択的夫婦別姓制度 28年ぶりの審議入り

不同意性交等罪の創設(2023)

LGBT理解增進法成立(2023)

女性活躍推進法改正

2030年目標「女性30%」

育児・介護休業法 段階的改正



政治の変化



→ 女性の声を政策に反映させる課題



Women Gather Together for Gender Equality and Peace.

これからの展望

戦争・軍拡・災害・経済格差・パンデミック・技術革新 「女性の権利と平和」を社会の中心に据える必要性 「女性の権利は人権である」理念

軍拡ではなく対話を、排除ではなく共生を ジェンダー平等と平和の実現 連絡会は歩みを止めない